

2024年度（令和6年度）事業報告

1 事業概要

令和6年12月に閣議了解された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和6年度の我が国経済は、コストカット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとされており、GDP（国内総生産）成長率は実質で0.4%程度、名目で2.9%程度になると見込まれている。

こうした中、国内景気、県内景気ともに、年度を通じて緩やかに回復しているとされ、県内の個人消費は着実に持ち直しているとされた。（内閣府「月例経済報告」、日銀下関支店「山口県金融経済情勢」）

自動車業界においては、国内全体の登録車の新車販売台数が前年度比+45,107台、1.6%増の2,948,294台と3年連続で前年を上回った。年度前半については、一部メーカーの認証試験における不正問題の影響により販売台数が落ち込んだものの、年度後半にかけては回復に向かい、通期ベースでは前年を上回った。県内登録車の新車登録台数も全国と同様の状況で前年度比+682台、1.8%増の36,938台となった。

このような情勢の中、一般財団法人として、引き続き円滑な事業運営に努めた。

- ① 組織・運営面では、一般財団法人として義務付けられた「公益目的支出計画」を着実に履行するとともに、番号標交付等の行政補完事業を確実に執行し、また、山口県の「自動車税申告書受付等窓口業務」を引き続き受託した。

番号標交付代行事業では、引き続き希望番号予約システムの円滑な運用に努めるとともに、図柄入りナンバープレートについては、引き続き関係機関・団体、関係自治体との連携を図り、円滑な交付に努め、また様々な手法により広報活動を展開した。

また、近年の物価高騰等を踏まえた交付手数料の改定に向けた検討を行い、消費者物価や人件費等を適切に見込んだ令和7年度以降の新たな交付手数料単価を設定し、国土交通省の認可を得た。

- ② 財政面では、増収要因として新車新規登録台数の回復に加え、従来の減免対象車のエコカー減税や環境性能割が段階的に見直されたことも要因となる一方で、「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」利用の増加など減収要因もあるものの、標板交付収益、印紙・証紙の売捌き手数料収益ともに増加した。

結果的には、当期利益を確保することができ、当初計画額を超える公益目的支出計画事業を実施することができた。

また、当財団の運営面・財政面に影響を及ぼす「自動車関係諸税の見直しの状況」や「OSSの利用状況」、「地方版図柄入りの山口ナンバー・下関ナンバーの状況」等について関係機関や自動車関連団体から情報収集、実施状況の把握に努めた。

2015年度（平成27年度）以降の新規登録台数

（単位 台数）

年 度	新 車	中 古 車	計	対前年度比	県内の自動車 保有台数	左のうち登録車 保有台数	登録車 保有率
2024(令和6)年度	36,938	9,474	46,412	102.1 %	1,064,362	535,214	50.3 %
2023(令和5)年度	36,256	9,181	45,437	106.8 %	1,066,467	537,773	50.4 %
2022(令和4)年度	33,745	8,795	42,540	97.4 %	1,068,492	540,665	50.6 %
2021(令和3)年度	34,213	9,476	43,689	92.2 %	1,067,930	542,885	50.8 %
2020(令和2)年度	37,904	9,459	47,363	96.4 %	1,070,234	544,819	50.9 %
2019(令和元)年度	39,934	9,182	49,116	95.8 %	1,070,319	545,768	51.0 %
2018(平成30)年度	42,503	8,777	51,280	99.6 %	1,074,100	547,555	51.0 %
2017(平成29)年度	42,679	8,827	51,506	97.5 %	1,074,235	547,635	51.0 %
2016(平成28)年度	43,917	8,893	52,810	110.6 %	1,073,607	546,897	50.9 %
2015(平成27)年度	39,422	8,347	47,769	101.7 %	1,072,407	544,383	50.8 %

（中国運輸局山口運輸支局資料による）

1. 実施事業（公益目的支出計画事業）

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」（計画年数69年）を実施した。当初計画では、収益の減少を見込んで計画3年目から公益目的支出額を大幅に縮小する予定であったが、幸いなことに、当時予測したほどは収益が落ち込んでいないことから、可能な限り同計画の進捗を図っている。

公益目的支出計画の実施期間	69 年	
完了予定事業年度の末日	令和64年3月31日	
	計 画	実 績
公益目的財産額	672,125,157 円	672,125,157 円
前年度末日の公益目的収支差額	113,984,910 円	155,827,557 円
当年度の公益目的支出の額	10,257,800 円	14,108,512 円
自動車登録番号標の封印取付け	6,977,600 円	7,952,535 円
福祉関係団体等への寄附	1,815,100 円	3,788,048 円
交通安全の普及・啓発	1,465,100 円	2,367,929 円
当年度の実施事業収入の額	624,200 円	718,161 円
当年度末日の公益目的財産残額	548,506,647 円	502,907,249 円

（1）自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であることから、確実な執行に努めた。また令和6年10月から行政書士への再委託が廃止された影響が大きく、件数は前年度より2,610件（12%）減少した。

（単位 件）

月	2024年 (令和6年) 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 (令和7年) 1月	2月	3月	合 計
封印件数	1,880	1,740	1,705	1,854	1,441	1,554	1,583	1,492	1,459	1,170	1,402	1,852	19,132

（前年度 21,742件）

(2) 福祉関係団体等への寄附

社会福祉法人山口県社会福祉協議会と協議・連携の上、次表のとおり、福祉巡回車両の購入資金を寄附した。

寄 附 先	寄 附 金 額
柳 井 市 社 会 福 祉 協 議 会	1,250,000 円
山陽小野田市社会福祉協議会	1,250,000 円
合 計	2,500,000 円

※福祉巡回車両 寄贈累計 114台、支援(寄附)金額 1億4364万4578円

(3) 交通安全の普及・啓発

番号標交付や自動車関係諸税の徴収に関わっている当財団の使命として、前年度と同様の事業を実施し、交通安全の普及・啓発に努めた。

①交通安全啓蒙グッズの配布

品 名	数 量	金 額	備 考
キャラクター・アンティークリフレクター	4,346 個	499,881 円	県内各警察署に作成配布

②ラジオスポット広報

広報媒体	回 数	内 容	年間広報費
F M山口	週に2回	20秒スポット放送	500,000 円

③交通安全啓蒙活動支援

項 目	金 額	備 考
交通指導員支援	50,000 円	山口県交通指導員等連絡協議会に寄附
無事故・無違反コンテスト150協賛	20,000 円	無事故・無違反コンテスト150実行委員会事務局に寄附
交通事故被害者支援活動への支援	10,000 円	(公社)山口被害者支援センターに寄附

2. その他事業

(1) 行政補完事業

ア. 番号標交付・印紙証紙類の売捌き

番号標交付については、景気の緩やかな回復とともに中古車を含む新規自動車登録台数もやや増加（前年度比＋975台 2.1%増）し、標板交付枚数は前年度に比べ1.0%の増加となり、番号標取扱額は対前年度0.3%の増加となった。

また、印紙証紙類の売捌きについては、減免対象車であるエコカーの増加、OSS利用率の上昇といった減収要因は依然としてあるものの、エコカー減税と環境性能割の基準が段階的に見直されたことから、印紙証紙類の売捌き全体では対前年度1.3%の増加に転じた。

なお、手数料収益では、標板交付収益については、対前年度0.6%の増加となり、印紙・証紙の売捌き手数料収益についても、対前年度1.0%の増加となった。

この結果、標板交付及び印紙証紙売捌きを合わせた手数料収益全体では、対前年度0.7%の増加となった。

番号標交付実績

137,922 枚（対前年度比 101.0%）

（単位 枚）

年 度	大 板	大板(字光)	大板(図柄)	中 板	中板(字光)	中板(図柄)	小 板	計
一連番号	1,674	26	0	71,656	211	65	2,733	76,365
希望番号	788	94	10	58,401	1,308	956	—	61,557
2024年度計 (対前年度比)	2,462 (97.9 %)	120 (114.3 %)	10 (71.4 %)	130,057 (101.5 %)	1,519 (87.1 %)	1,021 (85.4 %)	2,733 (96.4 %)	137,922 (101.0 %)
2023年度	2,516	105	14	128,131	1,744	1,196	2,834	136,540
2022年度	2,194	112	13	122,324	1,705	1,058	2,983	130,389

番号標・印紙等の取扱額及び手数料

売 捌 き 高 5,737,063 千円（対前年度比 101.2%）（対予算比 104.8%）
手 数 料 111,950 千円（対前年度比 100.7%）（対予算比 98.8%）

（単位 千円）

種 別	2024年度	2023年度	対前年度比	種 別	2024年度	2023年度	対前年度比
一連 番号 標板	61,524	60,835	101.1 %	登 録 印 紙	194,633	202,476	96.1 %
	20,399	20,106	101.5 %		3,002	3,174	94.6 %
希望 番号 標板	126,428	126,772	99.7 %	審 査 証 紙	98,579	99,891	98.7 %
	49,827	49,781	100.1 %		1,586	1,534	103.4 %
字 光 式 器 具	9,064	8,752	103.6 %	県 証 紙	1,938,356	1,710,470	113.3 %
	2,133	2,035	104.8 %		16,170	14,905	108.5 %
				重 量 税 印 紙	3,300,185	3,449,435	95.7 %
					18,780	19,533	96.1 %
				収 入 印 紙	8,294	9,122	90.9 %
					52	52	99.8 %
小 計	197,016	196,358	100.3 %	小 計	5,540,047	5,471,394	101.3 %
	72,359	71,923	100.6 %		39,591	39,198	101.0 %
				合 計	5,737,063	5,667,751	101.2 %
					111,950	111,121	100.7 %

上段：売上高
下段：手数料

イ．山口県「自動車税申告書受付等窓口業務」の受託

２０１２年(平成２４年)４月以降、山口県との契約に基づき自動車税申告書受付等の県税窓口業務の受託を継続しており、昨年度においても、的確で円滑な業務運営に努めた。

なお、現在の契約は、２０２４年(令和６年)９月に更新し、引き続き２０２６年(令和８年)９月末まで同業務を受託することとなっている。

ウ．自動車保有関係手続きのワンストップサービス（ＯＳＳ）制度への対応

ＯＳＳについて山口県では、登録車に関して、継続検査は２０１７年(平成２９年)９月から、新車新規登録等は２０１８年(平成３０年)１月から運用が開始され、軽自動車に関しては、継続検査は２０１９年(令和元年)５月から、新車新規検査は２０２３年(令和５年)１月から運用が開始されている。

ＯＳＳ利用率の動向は、当財団の収益への大きな影響が予想されることから、その進捗状況や影響を把握し適宜適切に対応するため、関係機関や自動車関連団体からの情報収集に努めた。

エ．図柄入りナンバープレート制度への対応

我が国初の図柄入りナンバープレートである「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」は、２０１７年(平成２９年)４月に交付開始され、当財団は交付代行者として、関係機関・関係団体との連携のもと円滑な交付に努め、ラグビーワールドカップ大会終了後、２０２０年(令和２年)１月に、交付を終了した。

また、２０１７年(平成２９年)１０月から交付開始となった「東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート」も２０２１年(令和３年)１１月に交付を終了した。

そして、２０１８年(平成３０年)４月から交付開始となった「地方版図柄入りナンバープレート（山口・下関）」、２０２２年(令和４年)４月から交付開始となった「新たな全国版図柄入りナンバープレート」、同年１０月から交付開始となった「大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート」については、当財団の業務や収益への影響もあることから、関係機関・団体、関係自治体と連携を図り、情報の収集、提供等を行うとともに、各種の広報活動を展開しながら、的確で円滑な交付に努めた。

(2) 公益支援事業

一般財団法人移行時の当初計画では、計画3年目から大幅に公益事業を縮小する予定であった。

今後の厳しい運営が予想される中にあっても、昨年度は、当期利益が確保できる見込みであったことから、自動車関連業務を実施している一般財団法人としての役割を果たすため、自動車関係団体が行う公益事業への支援等は、前年度と同規模で実施した。

公益支援事業

(単位 千円)	
項 目	執行済額
一 般 寄 附	
各 団 体 公 益 事 業 支 援	5,600
特 別 寄 附	
山 口 県 定 期 点 検 整 備 促 進 協 議 会	1,400
そ の 他	400
計	7,400

(3) 会館運営事業

自動車会館入居団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努めた。また、今後の大規模修繕に備え3,000千円を修繕引当預金として積み立てた。

会館修繕工事

(単位 千円)			
年 度	修 繕 費	うち大規模修繕	修繕引当預金
2024(令和6)年度	2,230	564	57,000
2023(令和5)年度	1,309	0	54,000
2022(令和4)年度	336	0	51,000
2021(令和3)年度	98	0	48,000
2020(令和2)年度	1,846	1,840	45,000